

# 暮らしを支える税



標準額が次の金額に満たない場合には、固定資産税は課税されません。

土地	30万円
家屋	20万円
償却資産	150万円

なお、平成31年度の申告期限は、平成31年1月31日(木)です。

11月11日(日)から17日(土)までは、「税を考える週間」です。  
税金には、国税・県税・市税があり、多くの公共サービスを支えています。  
市では、市民が健康で安全な暮らしができるよう、道路・下水道・公園の整備、教育や福祉の充実、消防・災害対策などに努めています。  
今回、その重要な財源となっている市税などについて紹介します。

## 軽自動車税

毎年4月1日現在で、原動機付自転車・小型特殊自動車・軽自動車・小型二輪の所有者に対して課税されます。

### ●免除等申請について

- 納税者が次に該当する場合は、税の免除を受けることができます。
  - ①身体または精神に障害を有し、歩行が困難な方が所有する軽自動車などが、またはその方と生計を一にする方が所有する軽自動車などで専ら当該障害者のために運転するもの(1台に限る)
  - ②構造が専ら障害者の利用に供するためのものである軽自動車など
  - ③公共のため、直接専用するものと認められる

## 市民税

個人の市民税は、毎年1月1日現在本市に住所を有する方などに対し、県民税と合わせて課税されます。  
市内に住所がある方などは、法律によつて所得などの申告が義務付けられています。(ただし、給与や年金所得のみで、給与や年金を支払う者などから支払報告書が提出される方や税務署に確定申告書を提出される方などは除く)  
市では、提出された申告書や給与支

## 固定資産税

毎年1月1日現在で所有している土地・家屋・償却資産に課税されます。  
ただし、市内に同一人が所有する土地・家屋・償却資産のそれぞれの課税

- \*障害のある方は、障害者控除が受けられます。(障害者手帳など、障害の程度を証明できるものが必要)
- \*介護認定を受けている方で、かつ障害者手帳を所持していない方は、障害者控除対象者認定書(該当される方には担当課より文書で通知)で控除が受けられます。

- められる軽自動車など
- ④商品用の使用しない軽自動車など
- 早めの名義変更・廃車の手続きを**  
軽自動車などを他人に譲ったり、使用しなくなったり、買い替えをしたりした場合は、変更または廃車の手続きが必要です。放置しておく、毎年課税されますので、注意してください。
- 廃車などの手続き先**  
▼125cc以下の原動機付自転車および小型特殊自動車⇨本庁税務課または、各支所地域振興課  
▼125ccを超え、250cc以下の二輪車および軽自動車⇨県軽自動車協会

場合は、**14日以内**に本庁市民課または各支所地域振興課へ届け出てください。  
国保税は、届け出の日から課税されるわけではなく、社会保険などの資格が失われた日、あるいは転入した日からとなります。届け出が遅れると、まとめて納めることとなりますので、注意してください。

## 使用済核燃料税

使用済みの核燃料に対して課される税で、防災対策など広く市民のために使われています。

## 大切な納税

### ●市税を滞納すると...

納期限までに納税がない場合には、督促状を送付し、それでも納付がない場合は、催告書や電話などにより、納税の催告をします。滞納した場合には、本来納める税金のほか、督促手数料・延滞金を納めなければなりません。また、期日までに納税した方との公平性を保つため、財産(不動産・生命保険・預貯金・給与・年金など)の差し押さえ、取り立て、公売などを行い、市税に充当することになります。

## 窓口でのサービスなど

### ●証明書の発行

マイナンバーカードを所有されている方は、全国のコンビニで、最新の年度およびその前年度の所得課税証明書を取得できます。利用できない店舗もありますので、事前に確認ください。  
中央公民館市民サービスコーナーでも所得証明書などの一部の証明書を発行しています。



### ●昼休み窓口業務

12時から13時までの間も、窓口業務の一部および収納業務を行っています。

### 【問合先】

- ▼市民税・国保税⇨本庁税務課市民税グループ(内線2231)
- ▼固定資産税⇨本庁税務課土地グループ(内線2241)
- ▼家屋グループ(内線2251)
- ▼軽自動車税⇨本庁税務課税制グループ(内線2221・2222)
- ▼税の収納関係⇨本庁収納課(内線2421・2431)
- ▼支所管内における税⇨各支所地域振興課

## 国保税

### ●あなたの共済制度

国保事業は、加入者みんなで税を負担して、病気やけがなどの治療費に備える相互扶助制度です。

### ●保険の加入・脱退は早めに手続きを

就職・退職や転入・転出などで、国保への加入または脱退の必要が生じた